KAJIMA CORPORATION

第115期

営業のご報告

平成23年４月１日から平成24年３月31日まで

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

鹿島建設株式会社

ごあいさつ

代表取締役社長

中村尚義

株主の皆様には，格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第115期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は，欧州の債務危機を主因とした金融不安から先進国だけでなくアジア諸国の成長も減速するなど，全体として弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては，東日本大震災後の復旧が進むにつれ，一部では緩やかに持ち直してきたものの，歴史的な円高とともにデフレ基調が続いたことから，景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

国内建設市場につきましては，公共投資は復旧・復興への予算措置を背景として下げ止まり，民間部門の需要にも底堅さが見られたものの，建設投資全体では依然として低調な水準に留まったことから，受注競争が一段と厳しさを増す状況となりました。

こうした中，当社グループでは，経営環境の激変に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して，中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化を推し進めてまいりました（当期の業績概要については３ページ以降に掲載しております）。

我が国経済の今後の見通しにつきましては，世界経済の緩やかな回復や東日本大震災からの復旧・復興が進展する中で，企業の堅実な収益改善に伴う景気の持ち直しが期待されるものの，自律的な成長にはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても，復旧・復興需要の下支えがある一方で，民間設備投資の本格的な拡大は期待しがたく，建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われます。

こうした中，当社グループでは，企業としての着実な発展を期すべく，中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち，国内建設事業につきましては，技術力を活かした採算重視の受注方針を徹底するとともに，利益の源泉である現場生産性の向上に努め，収益力の底上げに繋げてまいります。海外建設事業につきましては，施工中工事における採算の改善に継続して傾注するとともに，有望市場であるアジア圏を中心に人材育成を含めた事業基盤の拡充を積極的に目指してまいります。

開発事業やエンジニアリング事業，環境事業につきましては，国内・海外を問わず，当社グループの総合力を発揮できる案件に取り組み，建設周辺分野の収益力強化を通じて連結利益の最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みを通して，安定的な利益を創出するとともに，資産効率の改善に努めることにより，自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に推し進め，将来の成長を支える財務体質の改善・強化に注力してまいります。

東日本大震災からの復旧・復興活動に対しましては，引き続き，グループの総力を挙げて取り組み，最適な技術提案や環境技術の開発を通じて参画してまいります。

最後に，当期に発生いたしました重大災害を深く反省いたしまして，建設業の原点である安全と品質の確保を再度徹底し，再発防止活動を全社的に展開してまいります。

株主の皆様におかれましては，今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

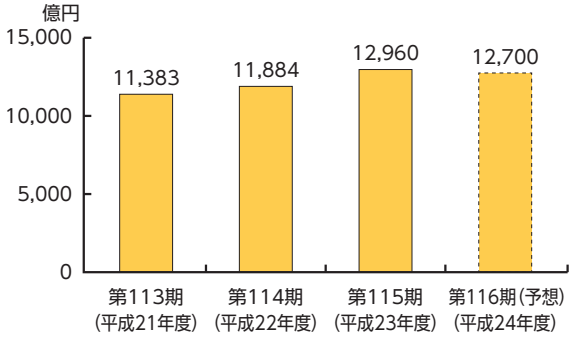
平成24年６月

連結業績の概況（当期）

建設事業受注高は，当社において震災復旧関連の大型土木案件が受注となったことを主因として，前期比9.1%増の１兆2,960億円となりました。なお，当社の受注高は，開発事業等を含めて同7.5%増の１兆1,011億円となりました。

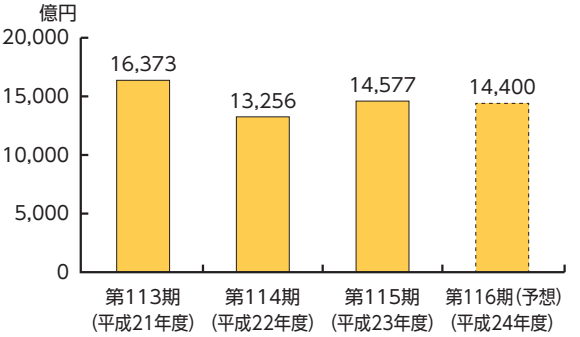
売上高は，当社における完成工事高の増加を主因として，前期比10.0%増の１兆4,577億円となりました。

■ 建設事業受注高　12,960億円（前期比9.1%増）

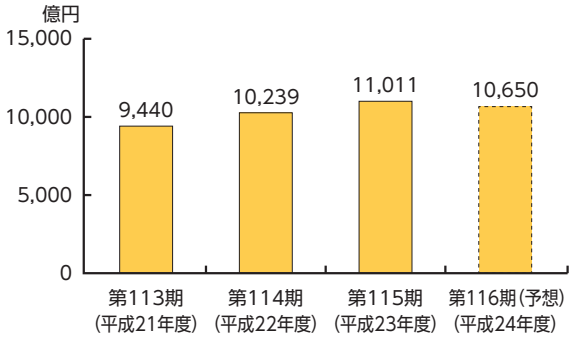


（注）建設事業に係る受注高を表しており，開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高　14,577億円（前期比10.0%増）



■ 受注高〔単体〕　11,011億円（前期比7.5%増）



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
宮城県	災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）
二子玉川東第二地区市街地再開発組合	二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事（Ⅱ－ａ街区）
シンガポール国立技術教育機関	ITE中央キャンパス及び本部棟新築工事（※）
国際石油開発帝石㈱	富山ライン建設工事（Ａ－４、Ｂ工区）
大鵬薬品工業㈱	北島工場建設工事

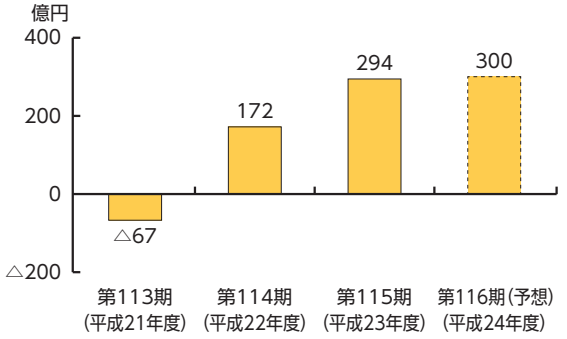
（注）（※）は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当期）

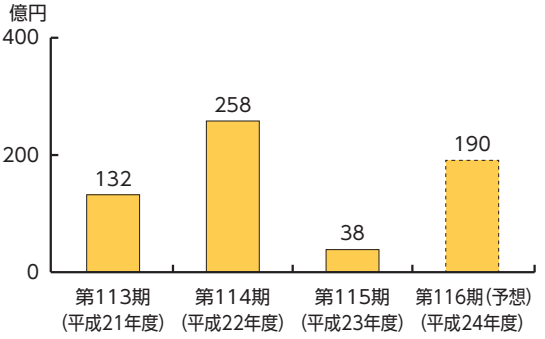
利益面では，当社における完成工事総利益の増加を主因として，営業利益は前期比70.8%増の294億円となり，経常利益は営業外損益の改善も重なり，前期比136.2%増の413億円となりました。

当期純利益は，当社が出資する不動産開発プロジェクトに係る投資有価証券評価損や当社施工の海底シールド工事（岡山県倉敷市）における事故に関連する費用等を特別損失に計上したことに加え，法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しに伴い法人税等調整額が増加したこともあり，前期比85.2%減の38億円となりました。

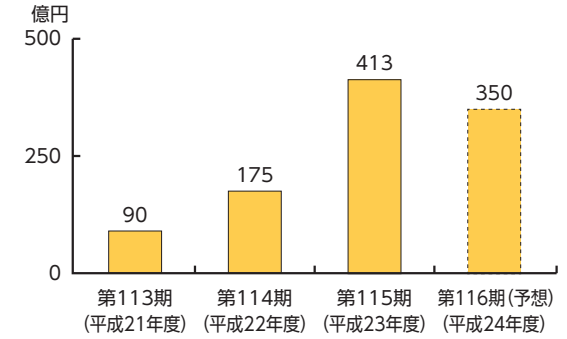
■ 営業利益　294億円（前期比70.8%増）



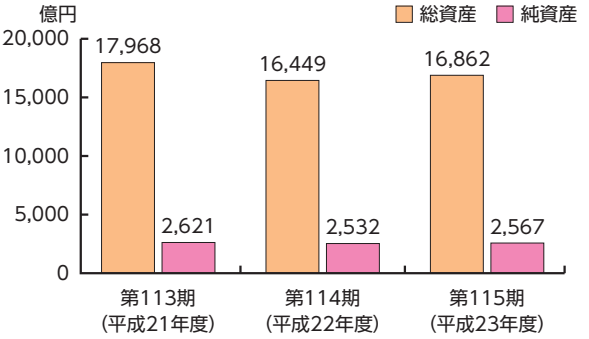
■ 当期純利益　38億円（前期比85.2%減）



■ 経常利益　413億円（前期比136.2%増）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は，平成24年５月15日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

K column

「東日本大震災 －“ゼネコン鹿島”の取り組み」

東日本大震災－わが国を襲った未曾有の大災害が発生して早くも１年以上が経過しました。この間，当社は，建設業界の一員としての責任と役割を果たすべく，震災直後からインフラや生産施設を中心として，顧客とともに迅速な復旧支援に最大限の努力を積み重ねてまいりました。

被災各所での応急復旧活動には一定の目途がたち，現在は本格的な復旧および復興に向けた事業が徐々に動き始めておりますが，その傍らで復興への大きな足掛かりとなるのが，がれき処理や除染事業であります。

がれき処理につきましては，当社は現在，最大規模となる宮城県の石巻ブロック（写真右下）をはじめ，３地区の業務に従事しております。その膨大な量もさることながら，津波堆積物を含む多岐にわたるがれき処理を行うことから，がれきの再資源化や環境に対する十分な配慮が求められるほか，ダンプによる収集運搬においても，被災地の渋滞緩和を図るべく情報通信技術を駆使した運行管理システムを導入するなど，当社の総合力を如何なく発揮して業務に取り組んでおります。

廃棄物の処理状況

稼働を始めた大型焼却炉

除染事業につきましても，当社は，内閣府から委託された日本原子力研究開発機構が企画公募した「除染モデル実証事業」に参画し，警戒区域・計画的避難区域等（福島県田村市，富岡町，葛尾村）において効果的な除染実施に向けた技術・工法の実証実験を行うなど，取り組みを続けております。

本格除染事業の発注は今後予想されておりますが，がれき処理と同様に，ゼネコンには円滑な事業推進に向けた調達力を含む総合的なマネジメント能力が期待されるところであります。インフラ整備をはじめとする復興事業とともに，当社が有する人材や技術力を存分に活かしながら，被災地再生の一翼を担い，復興に向けた歩みを通して，社会への確かな貢献を目指してまいります。

今回の大地震を機に，また今後予想される首都圏直下型を含む様々な地震を想定して，構築物の安全性やＢＣＰ（事業継続計画）に対する社会および顧客のニーズは着実に高まりを見せております。当社ではかねてより耐震・制震・免震といった高度な技術を進化させ，新築・既存（リニューアル）を問わず数多く適用してきましたが，引き続き“より安全で安心”を追求した技術開発に努めてまいります。

また，低炭素社会の実現に加え，電力不足問題もあって，建物における省エネ化や再生可能エネルギーの利用は喫緊のテーマとなっております。当社においても，建物運用時でのエネルギー消費量を正味で限りなくゼロに近づける「ＺＥＢ（ゼロ・エネルギー・ビル）」の実現に向けた取り組みを着実に進めており，“環境を創る”時代に適合可能な技術開発に注力してまいりたいと考えております。

主な完成工事（当期）

■みなとみらいグランドセントラルタワー

場　所：横浜市西区
発注者：MM42開発特定目的会社

■東京電機大学 東京千住キャンパス（２号館・４号館）

場　　所：東京都足立区
原発注者：(学)東京電機大学
発 注 者：住友商事(株)

■三井記念病院

場　所：東京都千代田区
発注者：(福)三井記念病院

■オムロン ヘルスケア新本社ビル

場　所：京都府向日市
発注者：オムロン ヘルスケア(株)

主な完成工事（当期）

■センチュリーフォレスト

場　所：東京都渋谷区
発注者：当社開発事業本部

■嘉瀬川ダム

場　所：佐賀市
発注者：国土交通省 九州地方整備局

■殿ダム

場　所：鳥取市
発注者：国土交通省 中国地方整備局

■首都圏中央連絡自動車道 裏高尾橋

場　所：東京都八王子市
発注者：中日本高速道路(株)

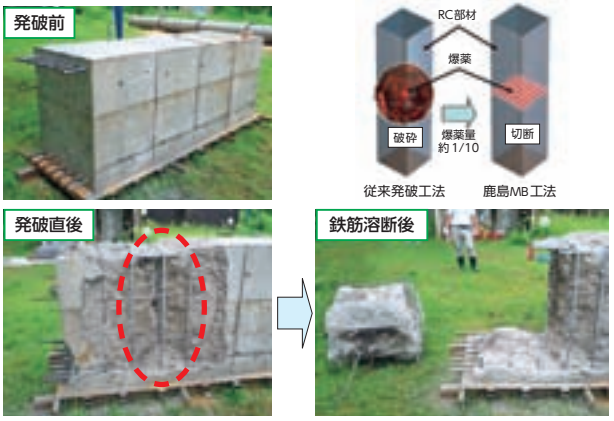
技術の研究開発

北側外観全景

地下大会議室

技術研究所 本館 研究棟が完成

当社の研究技術開発の主要拠点である技術研究所 本館 研究棟（東京都調布市）が完成しました。「知識創造」「技術の鹿島」「地域と共に」をコンセプトに新たに開発した技術を多数導入し，カーボンハーフ（CO_2排出量を従来比で50%削減）を目指します。



「鹿島マイクロブラスティング工法®」を開発

都市部の建物解体において，大型基礎などの鉄筋コンクリート部材を極少量の爆薬を用いて切断しながら解体する工法を開発，実用化しました。大型重機による作業が不要なため，周囲への騒音・振動負荷が大幅に軽減します。

KIビル

改修後の６階

KIビルで省エネ・CO_2削減の居ながら®改修

当社KIビル（東京都港区）の一部を改修し，ZEB（ゼブ）（ゼロ・エネルギー・ビル）化を目指した実証実験を始めました。収集した各種データを通じて，既存オフィスビルの省エネ・CO_2削減提案に活かしたいと考えています。

トピックス

東京駅丸の内駅舎の復原工事がまもなく完成

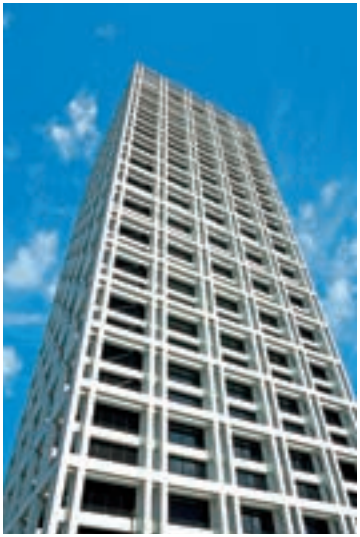
東京駅丸の内駅舎保存・復原工事が最終段階を迎えました。工事では，外観やドーム内部を創建時の姿に忠実に再現するとともに地下に躯体を新設，日本最大級の「居ながら®免震工事」を行いました。10月に完成予定です。

宮古地区 災害廃棄物の破砕・選別プラントが完成

東日本大震災の災害廃棄物処理に向け，岩手県宮古地区３市町村を対象とした破砕・選別リサイクルプラント施設が宮古市藤原埠頭，宮古運動公園の２箇所に完成。同地区の災害廃棄物約70万ｔのうち柱材・角材，可燃系混合物，不燃系混合物17万ｔの処理を行います。

第21回 地球環境大賞　国土交通大臣賞を受賞

地球環境大賞は，フジサンケイグループが環境に関する製品・サービス・技術開発等で顕著な成果をあげた企業・団体を表彰する制度です。ＺＥＢ（ゼロ・エネルギー・ビル）を軸とするサスティナブル建築への取り組みが評価されました。



赤坂Ｋタワーがプラチナ評価を取得

当社が企画から開発，設計・施工までを手掛けた赤坂Ｋタワー（東京都港区）が，三井住友銀行の環境配慮ビルディング評価融資制度で最高位の「プラチナ」評価を取得しました。最先端の省エネルギービルを目指したソフトとハードの技術が高く評価されました。

第115期 決算の概要

連結貸借対照表

（平成24年３月31日現在）
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**1,059,060**	**流動負債**	**1,027,542**
現金預金	162,217	支払手形・工事未払金等	466,237
受取手形・完成工事未収入金等	503,867	短期借入金	188,303
有価証券	91	コマーシャル・ペーパー	63,000
営業投資有価証券	16,790	1年内償還予定の社債	20,000
販売用不動産	78,801	未払法人税等	3,721
未成工事支出金	64,273	未成工事受入金	96,058
開発事業支出金	73,084	開発事業等受入金	7,936
その他のたな卸資産	10,255	完成工事補償引当金	4,546
繰延税金資産	60,185	工事損失引当金	26,150
その他	91,403	役員賞与引当金	143
貸倒引当金	△1,908	その他	151,443
固定資産	**627,160**	**固定負債**	**401,972**
有形固定資産	**345,642**	社債	105,000
建物・構築物	127,156	長期借入金	149,409
機械・運搬具・工具器具備品	10,664	再評価に係る繰延税金負債	28,779
土地	197,531	退職給付引当金	61,170
建設仮勘定	7,372	持分法適用に伴う負債	1,295
その他	2,918	その他	56,317
無形固定資産	**6,462**	**負債合計**	**1,429,515**
投資その他の資産	**275,055**	純資産の部	
投資有価証券	199,857	**株主資本**	**233,457**
長期貸付金	7,354	資本金	81,447
繰延税金資産	21,706	資本剰余金	45,304
その他	59,786	利益剰余金	112,774
貸倒引当金	△13,650	自己株式	△6,068
		その他の包括利益累計額	**23,257**
		その他有価証券評価差額金	25,960
		繰延ヘッジ損益	△1,442
		土地再評価差額金	19,818
		為替換算調整勘定	△21,078
		少数株主持分	**△9**
		純資産合計	**256,705**
資産合計	**1,686,221**	**負債純資産合計**	**1,686,221**

連結損益計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）
（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	1,269,231	
開発事業等売上高	188,522	**1,457,754**
売上原価		
完成工事原価	1,173,841	
開発事業等売上原価	169,431	**1,343,272**
売上総利益		
完成工事総利益	95,389	
開発事業等総利益	19,091	**114,481**
販売費及び一般管理費		**84,981**
営業利益		**29,499**
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,002	
開発事業出資利益	5,000	
開発事業関連違約金収入	6,000	
その他	6,843	**24,846**
営業外費用		
支払利息	7,432	
その他	5,569	**13,001**
経常利益		**41,343**
特別利益		**870**
特別損失		
投資有価証券評価損	6,780	
減損損失	5,827	
事故関連損失	2,981	
その他	1,671	**17,261**
税金等調整前当期純利益		**24,953**
法人税、住民税及び事業税	4,238	
法人税等調整額	15,618	19,857
少数株主損益調整前当期純利益		**5,095**
少数株主利益		1,262
当期純利益		**3,833**

連結株主資本等変動計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,330	116,503	△6,029	237,252
当期変動額					
剰余金の配当			△6,234		△6,234
当期純利益			3,833		3,833
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		△26		133	107
土地再評価差額金の取崩			△1,328		△1,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△26	△3,729	△38	△3,794
当期末残高	81,447	45,304	112,774	△6,068	233,457

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,796	△1,252	14,309	△17,219	15,634	413	253,299
当期変動額							
剰余金の配当							△6,234
当期純利益							3,833
自己株式の取得							△172
自己株式の処分							107
土地再評価差額金の取崩			5,509		5,509		4,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,163	△189		△3,859	2,114	△422	1,691
当期変動額合計	6,163	△189	5,509	△3,859	7,623	△422	3,406
当期末残高	25,960	△1,442	19,818	△21,078	23,257	△9	256,705

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	81,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417
現金及び現金同等物の増加額	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	156,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	96
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	335
現金及び現金同等物の期末残高	160,623

貸借対照表

（平成24年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**806,730**	**流動負債**	**805,970**
現金預金	113,716	支払手形	1,590
受取手形	16,539	工事未払金	363,478
完成工事未収入金	395,306	短期借入金	106,024
有価証券	49	コマーシャル・ペーパー	63,000
営業投資有価証券	16,790	1年内償還予定の社債	20,000
販売用不動産	46,129	リース債務	326
未成工事支出金	37,201	未払金	18,781
開発事業等支出金	48,334	未払法人税等	1,445
繰延税金資産	57,298	未成工事受入金	81,947
立替金	35,602	開発事業等受入金	6,547
その他	40,173	預り金	77,224
貸倒引当金	△412	完成工事補償引当金	4,206
固定資産	**549,497**	工事損失引当金	25,630
有形固定資産	**242,809**	従業員預り金	20,519
建物・構築物	86,540	その他	15,248
機械・運搬具	2,348	**固定負債**	**345,254**
工具器具・備品	1,370	社債	105,000
土地	149,590	長期借入金	123,973
リース資産	812	リース債務	552
建設仮勘定	1,738	再評価に係る繰延税金負債	27,587
その他	407	退職給付引当金	53,672
無形固定資産	**4,599**	関係会社事業損失引当金	2,138
投資その他の資産	**302,088**	資産除去債務	211
投資有価証券	172,359	長期未払金	14,575
関係会社株式,関係会社出資金	77,537	長期預り金	16,186
長期貸付金	8,768	その他	1,357
破産更生債権等	286	**負債合計**	**1,151,224**
長期前払費用	4,263	純資産の部	
繰延税金資産	20,059	**株主資本**	**161,038**
長期営業外未収入金	14,423	資本金	81,447
その他	15,919	資本剰余金	45,378
貸倒引当金	△11,530	資本準備金	20,485
		その他資本剰余金	24,893
		利益剰余金	39,909
		その他利益剰余金	39,909
		固定資産圧縮積立金	10,262
		別途積立金	34,997
		繰越利益剰余金	△5,350
		自己株式	△5,696
		評価・換算差額等	**43,964**
		その他有価証券評価差額金	26,011
		繰延ヘッジ損益	△470
		土地再評価差額金	18,423
		純資産合計	**205,003**
資産合計	**1,356,228**	**負債純資産合計**	**1,356,228**

損益計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	1,032,501	
開発事業等売上高	67,922	**1,100,424**
売上原価		
完成工事原価	959,192	
開発事業等売上原価	66,513	**1,025,706**
売上総利益		
完成工事総利益	73,308	
開発事業等総利益	1,409	**74,717**
販売費及び一般管理費		**57,033**
営業利益		**17,683**
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,699	
開発事業関連違約金収入	6,000	
その他	3,916	**16,615**
営業外費用		
支払利息	6,176	
その他	4,266	**10,442**
経常利益		**23,856**
特別利益		**458**
特別損失		
投資有価証券評価損	6,763	
減損損失	5,827	
事故関連損失	2,981	
その他	1,826	**17,399**
税引前当期純利益		**6,915**
法人税、住民税及び事業税	△ 1,446	
法人税等調整額	15,464	14,017
当期純損失		**7,102**

株主資本等変動計算書

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	24,893	9,616	36,997	7,973	△ 5,523	175,889
当期変動額								
剰余金の配当						△ 6,246		△ 6,246
別途積立金の取崩					△ 2,000	2,000		—
固定資産圧縮積立金の積立				710		△ 710		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 64		64		—
当期純損失						△ 7,102		△ 7,102
自己株式の取得							△ 172	△ 172
土地再評価差額金の取崩						△ 1,329		△ 1,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	646	△ 2,000	△ 13,324	△ 172	△ 14,851
当期末残高	81,447	20,485	24,893	10,262	34,997	△ 5,350	△ 5,696	161,038

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,864	△ 564	13,085	32,385	208,275
当期変動額					
剰余金の配当					△ 6,246
別途積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純損失					△ 7,102
自己株式の取得					△ 172
土地再評価差額金の取崩			5,338	5,338	4,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,146	93		6,240	6,240
当期変動額合計	6,146	93	5,338	11,578	△ 3,272
当期末残高	26,011	△ 470	18,423	43,964	205,003

役　員

（平成24年３月31日現在）

取締役

代表取締役会長	梅田貞夫	取締役	石川洋
代表取締役社長	中村満義	取締役	鹿島光一
代表取締役	渥美直紀	取締役	染谷香一
代表取締役	金子宏	取締役相談役	鹿島昭一
代表取締役	田代民治		

監査役

常勤監査役	門馬卓	監査役	荒木浩
常勤監査役	藤井常雄	監査役	濵邦久
常勤監査役	中村金郎		

執行役員

社長執行役員	中村満義	常務執行役員	浦嶋将年
副社長執行役員	渥美直紀	常務執行役員	高野博信
副社長執行役員	金子宏	常務執行役員	山内秀幸
副社長執行役員	田代民治	常務執行役員	栗原俊記
副社長執行役員	日名子喬	執行役員	齊木清一
専務執行役員	冨岡征一郎	執行役員	塚田高明
専務執行役員	石川洋	執行役員	安藤進
専務執行役員	染谷香	執行役員	戸河里敏
専務執行役員	村田曄昭	執行役員	芳賀達雄
専務執行役員	服部厚志	執行役員	酒井晴生
専務執行役員	山口皓章	執行役員	田島雄一郎
専務執行役員	山本敏夫	執行役員	宇野正良
専務執行役員	峯尾隆二	執行役員	松本勉
専務執行役員	赤沼聖吾	執行役員	野村高男
専務執行役員	押味至一	執行役員	天野裕正
専務執行役員	岡崎準	執行役員	鈴木健一
専務執行役員	増永修平	執行役員	越島啓介
専務執行役員	三柴利雄	執行役員	河本克正
常務執行役員	永田賢了	執行役員	伊藤仁志
常務執行役員	長谷川俊雄	執行役員	田嶋弘
常務執行役員	内藤徹	執行役員	橋本雅夫
常務執行役員	住吉正信	執行役員	木下勲
常務執行役員	尾崎勝	執行役員	佐藤修
常務執行役員	岡昌男	執行役員	中嶋恒男
常務執行役員	茅野正恭	執行役員	瀬口智勝
常務執行役員	竹田優	執行役員	中谷俊信
常務執行役員	児嶋一雄	執行役員	松崎公一
常務執行役員	小泉博義	執行役員	高橋正剛
常務執行役員	深見尚史	執行役員	大澤秀利

経営理念

全社一体となって，
科学的合理主義と人道主義に基づく
創造的な進歩と発展を図り，
社業の発展を通じて社会に貢献する。

会社の概要

（平成24年３月31日現在）

商号	鹿島建設株式会社（通称 **鹿島**）
英文社名	KAJIMA　CORPORATION
営業種目	

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発，都市開発，海洋開発，宇宙開発，資源開発，環境整備，エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査，研究，評価，診断，企画，測量，設計，監理，調達，運営管理，技術指導その他総合的エンジニアリング，マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成，住宅等建物の製造，建設及び不動産の売買，賃貸借，仲介，保守，管理，鑑定，評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買，不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備，各種索道，鋼索鉄道，公害防止機械設備，建設用資材，家具，室内外装飾品，工芸品，園芸用品等の設計，製作，加工，販売，輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権，著作権，ノウハウ，コンピュータを利用した各種ソフトウエアの企画，開発，取得，実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集，処理及び提供に関する事業，電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理，保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物，産業廃棄物の収集，運搬，処理，資源再利用，環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路，鉄道，港湾，空港，河川，水道，下水道，庁舎，廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画，建設，保有，維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設，スポーツ施設，健康・医療施設，保養所等厚生施設，教育研修施設，遊園地等レクリエーション施設，スーパーマーケット等商業施設，倉庫，搬送センター，飲食店等の施設の保有，経営及びコンサルティング
13. 旅行業，陸上・海上・航空の各運送業，貨物運送取扱業，損害保険代理業，生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告，出版・印刷，映像・音声等の各種メディアの企画，制作及び販売並びに各種イベントの企画，制作，運営及びコンサルティング
15. 食料品，衣料品，医薬品，煙草，酒類，郵便切手類，書籍，文具，日用品雑貨類等の小売業，ゴルフ会員権等の会員権，宿泊券，入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付，債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資　本　金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株　主　数	80,320名
従　業　員　数	7,925名

主要な営業所等

本　　店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388　TEL (03)5544-1111（代表）
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003　TEL (011)231-5181（代表）
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802　TEL (022)261-7111（代表）
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844　TEL (048)658-7800（代表）
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477　TEL (03)3404-5511（代表）
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477　TEL (03)3404-5517（代表）
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011　TEL (045)641-8827（代表）
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550　TEL (025)243-3761（代表）
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004　TEL (052)961-6121（代表）
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001　TEL (06)6946-3311（代表）
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050　TEL (087)839-3111（代表）
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037　TEL (082)247-1611（代表）
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513　TEL (092)481-8001（代表）
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 （平成23年12月15日付をもって，海外支店を海外土木支店に改称いたしました。） 〒107-8348　TEL (03)5544-1477（代表）
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036　TEL (042)485-1111（代表）
海外営業所等	中国，台湾，ベトナム，シンガポール， インドネシア，トルコ，エジプト， タンザニア

主要な子会社

国　内	大興物産株式会社（東京都港区） 鹿島道路株式会社（東京都文京区） 鹿島リース株式会社（東京都港区） ケミカルグラウト株式会社（東京都港区） 鹿島建物総合管理株式会社（東京都新宿区）
海　外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド（米国） カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド（シンガポール） カジマ ヨーロッパ リミテッド（英国） 中鹿営造股份有限公司（台湾）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は，三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 （アドレス）http://www.kajima.co.jp/

（住所変更，単元未満株式の買取等の御案内）
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお，特別口座の株主様は，特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は，株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため，当社が株主様の名義で，三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。

特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き，特別口座のままでは売買できず，売買するためには，株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」（株数等の記録を移す）手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。（振替手数料無料）

特別口座からの振替手続きにつきましては，特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社，又は，お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：赤坂Ｋタワー〔当期完成〕